

平成26年度全国学力・学習状況調査 調査結果に関する

教育長コメント（8月25日）

○ 平成26年度全国学力・学習状況調査の本道の状況は、全国の平均正答率との差が、小・中学校8教科中、2教科で昨年度と同じ、6教科で差が縮まりそのうち中学校国語Aでは全国と同じになるなど、改善の傾向が見られ、教育委員会や学校、家庭、地域の取組が一定の成果として現れてきたものと受け止めています。

○ 道教委では、平成23年6月に「平成26年度の全国調査までに全国平均以上」という目標を設定し、今年度、中学校国語Aでは目標を達成しました。他の教科は目標に近づいてきましたが、達成には至らなかったところです。

目標を達成するためには、正答数の少ない（全国の下位約25%に含まれる）児童生徒の割合をさらに改善するなど、なお一層の努力が必要と考えています。

○ 道教委では、教育の機会均等という義務教育の趣旨を踏まえ、北海道に住むすべての子どもたちに、社会で自立するために必要な学力を身に付けさせる必要があるとの考えの下、これまで「ほっかいどう『学力・体力向上運動』」などに学校・家庭・地域・行政が一体となって取り組み、今年度一定の成果が上がったことで改善の道筋が明確になってきました。

○ 今後も、授業改善と生活習慣の確立を車の両輪と位置付け、正答数の少ない児童生徒の割合をさらに改善することに重点的に取り組みつつ、平成27年度には、全ての教科で全国平均以上となるよう、学力向上の取組を推進してまいります。

教育関係者や保護者の方々はもとより、広く道民の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。